＜原　著＞

「生活」概念の検討と整理　－「生活」研究のレビュー－

本　多　　勇*

要　旨

「生活」は、言うまでもなく社会福祉の領域において重要かつ基本的なキーワードである。しかし、「生活」という概念は広範であり捉えにくい。

「生活」概念についてはさまざまな学問領域から研究がされてきた。

第2次世界大戦中や戦後は、おもに経済学において「生活」研究が展開された。高度経済成長の時期には、おもに社会学において「生活」研究が展開された。他にも、家政学や法学など幅広い領域から「生活」研究が展開されている。

本稿においては、5つの学問的領域における「生活」研究の成果を、代表的論者の議論を中心に概観している。すなわち、（1）経済学的・社会政策学的「生活」研究、（2）社会学的「生活」研究、（3）住居学的「生活」研究、（4）生活学的「生活」研究、（5）社会福祉学的「生活」研究である。

それぞれの「生活」研究の論点や視座を検討したのち、「生活」を捉える枠組みとして、「生活」を「マクロ的視点の生活／客体的生活」と「ミクロ的視点の生活／主体的生活」として把握する議論を試論的に提示した。

キーワード：生活、生活構造、生活問題

Ⅰ．はじめに

1．問題意識

社会福祉の領域においては、社会福祉利用者の「生活」に焦点を当ててその実践や研究が展開されている。社会福祉が、社会における個人の抱える「生活」上の様々な問題や障害を、直接・間接に援助し、その利用者の自立（自律）した「生活」を実現しようとするものであるとすれば、その「生活」とはどのように捉えられるものであろうか。

社会福祉研究において、「生活」は最も多く用いられる基本的な用語（ターム）の一つといってよいであろう。「生活」それ自体用いられるのはもちろんのこと、「生活問題」「生活環境」などいわば接頭辞のようにその上位概念として用いられる頻度も高い。つまり、「生活」を営むうえでの問題、あるいは「生活」を取り巻く様々なレベルの環境を表しているのであれば、その前提となる何らかの「生活」が捉えられるはずである。このように多く用いられる「生活」であるが、いざ「生活」は何か、と問うてみるとその概念の全体像は広範で捉え難い。

2．「生活」概念を検討する意義

「生活」という概念について検討を加えることは、次に挙げるような理由において重要であると考える。第一に、すでに触れたように、「生活」は社会福祉研究において最も基本的な用語（ターム）の一つであることから、「生活」概念をレビューしその枠組みについて考察を加えることは、社会福祉についての議論を行ううえで基底的な重要性を持つということである。憲法にも保障されているように社会福祉は人びとの「生活」を保障する社会システムの一つである。「生活」の枠組みを整理することで、社会福祉における「生活」の捉え方（意味づけ）がより明確になると思われる。

第二には、社会福祉領域における「生活」という接頭辞のついた多くの用語（ターム）、つまり「生活保障」「生活問題」「生活の質」などの示す全体像が、その前提となる「生活」の概念を整理することで、より明確化するということである。それぞれの用語（ターム）に用いられている「生活」がどのような視点によって、あるいはどのような枠組みが前提かということを明らかにすることにより、それぞれの用語（ターム）の表す意味をより明確に概念化することができる。

所　属：*国際医療福祉大学　医療福祉学部（医療福祉学科）
受　付：1997年10月30日

第三には、「生活」というものの枠組みを社会福祉研究に引き寄せたとき、社会福祉利用者の「生活」についての理解のより確かな視点を得ることができるということである。つまり、本稿において検討されることとなるが、これまでの「生活」研究においては、一般的な労働者を中心とした人びとの「生活」についての議論がされてきた。そのような労働力や資本主義社会などを機軸として議論される「生活」の枠組みのなかに社会福祉の利用者、あるいはその「生活」はどのように位置づけられ、捉えられるのか検討しておく必要がある。一方で、この高齢社会のなかでの、高齢者の介護問題や地域での継続的な生活など現実にある「生活問題」を考えたとき、これまでの「生活」研究の成果が、現実の「生活問題」にどのように意味づけられるのかについても考察しておく必要がある。

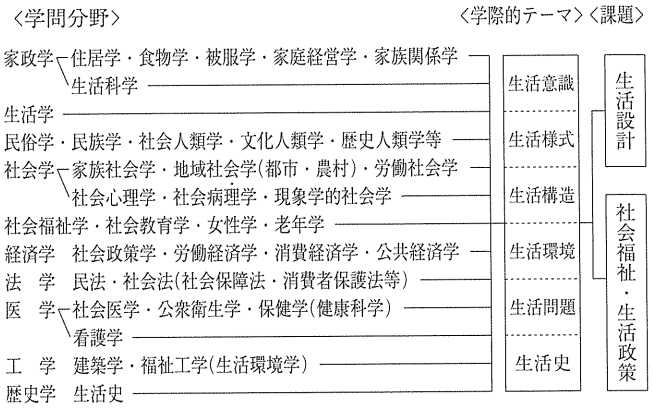
本稿では、「生活」の枠組みを明確化したうえで、社会福祉利用者の営む「生活」の全体像をどのように捉えるのかについてまで言及することは、残念ながら紙幅の都合上議論の及ぶところではない。しかし、その議論の前提の作業として、「生活」とは何かという基本的な問題意識のもと、これまでの「生活」に関する議論を概観し、その上で「生活」を捉える際の枠組みについての考察を加えることとしたい。その手続きとして、まず、主に第二次大戦後にさまざまな学問的視点から行われてきた「生活」研究の各々の議論において「生活」をどのように捉えていたかをレビューし整理する。それをふまえながら、「生活」研究の論点および視座の検討をおこない、「生活」を捉える枠組みについての試論を展開したい。

Ⅱ．「生活」概念に関する研究の展開

1．「生活」研究の展開

「生活」を対象にした研究は、第2次世界大戦前よりおこなわれてきている。明治期には、横山源之助などにより下層社会の「生活」について実証的に研究された[1]。また、1972年に日本生活学会を創設した中心人物の一人、今和次郎は、大正初期よりさまざまな生活の側面から生活研究を行ってきている。今による生活研究は、その名の通り「生活学」として展開されている。第2次世界大戦の前後には、主に社会政策学的、経済学的視点による「国民生活研究」として「生活」研究が発達する。その後の、1960年代の高度経済成長期には、戦後の貧困からは脱したものの急激な経済開発の過程において、公害問題や福祉問題、過密・過疎問題などの社会問題が噴出してきた。このような社会問題に対して、多くの社会学者が、都市社会学や家族社会学、農村社会学などそれぞれのアプローチにより

表1　生活研究の系譜



（出所）山手茂『福祉社会形成とネットワーキング』（亜紀書房，1996）241ページより
＊「生活学」の項など若干加筆している。

生活構造論を展開した。また、家政学や住居学などにおいても、それぞれの持つ学問的アプローチによって「生活」研究が行われてきている。また、現在でも「生活」に関連する様々な議論が活発である。例えば、社会福祉学などの領域では、「生活の質（Quality of LIfe）」などの議論が盛んであるし、バリアフリーの議論との関連において「生活環境」についての議論も多い。

このような「生活」研究の様々な学問的アプローチについて、山手茂の整理によれば、表1のようになる[2]。この表1を参考にしつつ、戦後における「生活」研究を中心に、5つの学問的領域を取りあげ、そのいくつかの議論の論点を以下概観していくこととする。

2．「生活」研究の要点

1）経済学的・社会政策学的「生活」研究

経済学および社会政策学の系譜における「生活」研究は、資本主義という経済システムにおけるいわゆる労働者の「生活」に焦点をしぼっている。「労働力の生産－消費－再生産」という循環の過程や、その労働力の再生産の場として捉えられる家庭生活における家計研究などの側面より「生活」を把握しようとした研究が主流を占める。第2次世界大戦中には「国民生活研究」として、戦後の経済停滞期には「貧困研究」として、議論が展開された。その後の高度経済成長期には、前にも触れているが「都市化」の研究として、社会学的な「生活」研究が盛んとなったのである。

さて、経済学的・社会政策学的「生活」研究での論者のひとりに、篭山京を挙げることができる。篭山は、『国民生活の構造』（長門屋書房，東京，1943年）のなかにおいて、個人の労働力の消費と再生産を、エネル

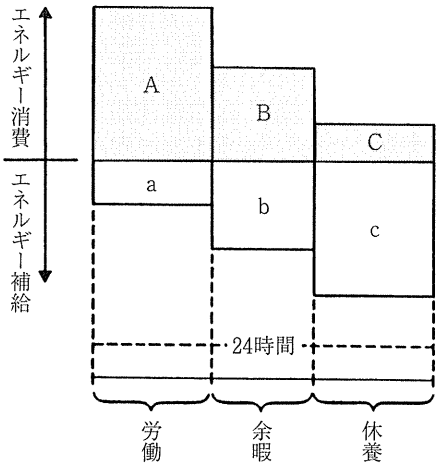


図1　生活構造の図形

（出所）篭山京「生活構造の基本状態」（『国民生活の構造』、長門や書房、1943年）より
＊図は、三浦典子・森岡清志・佐々木衛編『リーディングス日本の社会学5　生活構造』東京大学出版会、1986年、19ページより

ギーの消費と補給とに置き換え、生活の構造をエネルギーの代謝量によって把握しようとした。1日24時間を労働、休養（＝睡眠のこと）、余暇（＝食事や入浴なども含まれる）の3つの生活時間に分け、それぞれの時間におけるエネルギーの消費と補給の総量の度合いにより、3通りの「生活構造の基本状態」を規定した（図1）。労働、余暇、休養におけるエネルギー消費量をそれぞれA・B・C、エネルギー補給をそれぞれa・b・cで示した。「第1基本状態」は、エネルギーの消費の総量が多い場合（A＋B＋C＞a＋b＋c）、「第2基本状態」はエネルギーの消費と補給の総量が等しい場合（A＋B＋C＝a＋b＋c）、「第3基本状態」は補給の総量が多い場合（A＋B＋C＜a＋b＋c）である。篭山は、生活時間をまず労働の時間に支出し、それに対応する休養（睡眠）の時間をとり、その残分が余暇の時間となる、という仮説を立てたが、実際に労働時間に応じて短縮されたのは休養（睡眠）の時間であった。一見不要に見える余暇つまり教養や娯楽の時間についても、人びとの社会生活には不可欠なものであり、その一定のパターンを、篭山は「生活構造」と把握した。篭山は、「最低生活を中心として波動を描きつつ続けられていく国民生活」という前提のもと、われわれの日常生活にとって望ましい「生活の基本状態」は、「第3基本状態」つまりエネルギー補給の総量の多い生活であるとした。それが国全体の発展や進歩につながるものであると説いた。戦時体制下という時代背景のもと、労働力の維持・確保という意図を持って展開された議論ではあるものの、「生活構造論」の嚆矢として位置づけられる。

戦後になると、貧困生活に対する現実具体的対応策としての生活保護法の基礎的法則研究が展開されることとなる。篭山の問題意識を継承する形で、中鉢正美が家計の支出構造において生活構造を実証しようとした。中鉢の『生活構造論』（好学社，東京，1956年）では、人びとの「生活」を次のように捉えている。「生活」は、資本主義社会においては本源的な生産手段である労働力を資本に対して再生産するという目的に対する手段である。しかしながら、労働力そのものは独自の構造をもち、その構造を媒介として初めて再生産されるものであり、この「生活構造」は、家計の中の耐久財の所有や文化・娯楽のための支出となって現れるというものであった[3]。つまり、戦後の経済危機の中で生計費が減少しても、娯楽・教養費についてはエンゲルの法則に逆らって意外に減少しなかったということであり、中鉢はこれを同一世帯内での生活構造の伝承（「履歴効果」）として説明している。

このように、戦時下から戦後にかけて展開された経済学的・社会政策学的「生活」研究は、「生活」のうち労働生活や消費生活の側面から生活の構造を捉えようとしているのである。柴田周二は、ここでの生活構造を家庭生活と社会構造を結合させるものとし、生活主体の側から社会を認識する手段としての役割を果たすものとして位置づけている[4]。経済学的・社会政策学的「生活」研究の手法は、労働力やその再生産過程である家庭生活を機軸に議論されている。資本主義社会の中で資本の論理に規定されて展開されるいわゆる「労働生活」に対抗する形で、独自の論理により「家庭生活」が展開されるという基本的な捉え方である。これはわれわれの「生活」には、社会の側から規定される生活という側面（客体的な「生活」）と、主体性を持ち自立的・自律的に展開をしようとする側面（主体的な「生活」）とに分けて把握することができる。そして、資本主義社会に規定される客体的な「生活」に対抗する形として、主体的な「生活」を展開しようとするが、そのバランスのパターンとして「生活構造」が位置づけられると考えられる。

2）社会学的「生活」研究

戦後の貧困から脱し、高度経済成長期にはいると、公害・環境問題、過密・過疎化問題などの様々な問題が噴出することとなる。社会学の系譜における「生活」研究は、経済学的視点のみでは捉えきれなくなったこれらの「生活」を取り巻く様々な問題について、都市社会学や家族社会学、農村社会学などのそれぞれの社

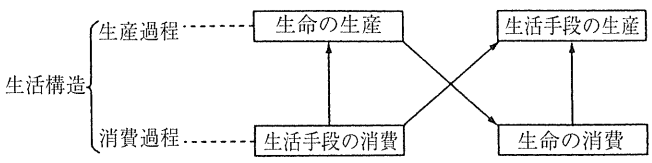


図2　生活構造ーあらゆる社会形態にかかわらない場合

（出所）副田義也「生活構造の基礎理論」（青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣，1971）51ページより

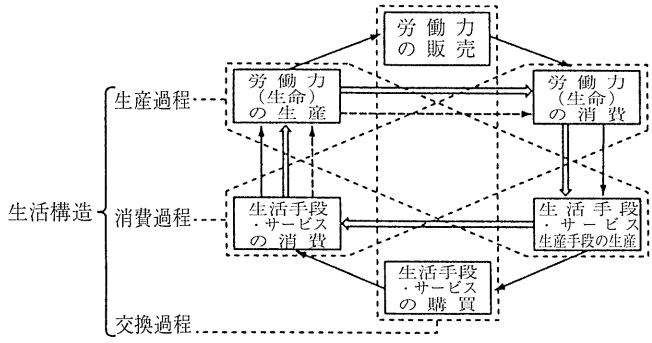


図3　生活構造ー資本主義社会における場合

（出所）副田義也「生活構造の基礎理論」（青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣，1971）54ページより

会学的関心から出発しながら、全体的・構造的に捉えようとした研究が主流を占めている。また、上で述べた経済学的・社会政策学的視点による「生活」研究に影響されるかたちで、労働者の「生活」や、労働力の再生産過程について議論された社会学的「生活」研究もおこなわれている。

社会学的「生活」研究には、多くの社会学者による多種多様な研究業績があり、ひとまとめに議論することは難しい。そのなかで、鈴木栄太郎は都市社会学的な視座から生活構造を様々な社会生活の中における生活現象の「時間的秩序」の1組と「空間的秩序」の1組との組み合わせであるとして理解しようとした[5]。時間的秩序とは、「生活」の中におけるある一定の反復現象が、一定の時間周期（一日、一週、一ヶ月、一年、一生涯、無限）が存在しているというものである。また、空間的秩序とは、都市生活には文化的社会的交流の分岐点としての結節機関や都市周辺の社会圏の地域的構造が存在するというものである。ここでは、経済学的・社会政策学的「生活」研究の視点には捉えきれなかった、「生活」が時間的な流れや空間的な広がりのなかで展開されるものとして理解されうるのである。つまり、例えば1週間のうち、ある曜日のある時間は、どこ（学校や会社）で何をしている、という時間や空間のパターンをある人の「生活」を捉える切り口として位置づけることができよう。

また、1971年に出版された青井和夫、松原治郎、副田義也の編集による『生活構造の理論』はシステム理論を用いながら生活構造概念について整理されている。この共著書では、「生活」の構造に関する理論的な議論の展開と、東京都における生活構造と生活意識の実態調査の結果についてまとめられている。

副田義也は、このなかの「生活構造の基礎理論」[6]で、生活構造の循環式を提示した上で、生活水準、生活関係、生活時間、生活空間の側面から議論を試みている。ここでは図2と図3のような生活構造の循環式が提示される。このうち図2は、社会形態に関わらない場合における生活構造であり、生命の生産と消費、生活手段の生産と消費という循環で表されるものである。一方の図2については、資本主義社会における生活構造の循環である。生産過程（生命（労働力）の生産と生活手段・サービスの生産）と、消費過程（生命（労働力）の消費と生活手段・サービスの消費）の間に、労働力の販売と生活手段の購入という「交換過程」を媒介させている。この循環式では、生業労働にしたがう人びとの場合、家事労働にしたがう人びとの場合、労働をしない人びとの場合の3通りに分け、それぞれ異なる生活構造を持つと捉えられている。労働を行わない高齢者や児童などの生活構造の連関はそれ自体として循環せず、生業労働や家事労働により生活手段やサービスを供給されることにより、生命の維持が可能となる。このことを副田は「生活の共同性」と理解している。このような図を提示した上で、生活費や消費水準から見た「生活水準」、家族関係や近隣関係、職場関係、階級関係などからなる「生活関係」、生活周期としての全生涯や生活構造の日、週、月、年などの時間過程として整理される「生活時間」、活動空間・資源空間（施設空間）、意識空間からなる「生活空間」の4つの側面から議論を展開している。

松原治郎は、「生活体系と生活環境」[7]のなかで家族生活に焦点を置きながら生活体系を再生産構造として議論を展開している。ここでは、生活構造を機能的側面と構造的要因に分けて理解している。機能的側面としては、物質の・組織・精神・生命それぞれの再生産過程と、これらの再生産過程によって展開される生産活動・余暇活動・消費活動の局面として理解され、構造的要因は、外枠的要因としての（A）時間と（B）空間、媒介的要因としての（C）手段と（D）金銭、内部的要因としての（E）役割と（F）規範の6つの要因に整理されている。この機能的側面と構造的要因

表2　生活構造の関係

機能的側面 ＼ 構造的要因	(A) 時間	(B) 空間	(C) 手段	(D) 金銭	(E) 役割	(F) 規範
①物質の再生産						
生産活動（労働力の消費過程）						
②組織の再生産						
余暇活動（労働力の消耗過程／労働力の再生産過程）						
③精神の再生産						
消費活動（労働力の再生産過程）						
④生命の再生産	生活時間構造（労働と余暇と消費の時間的配分）	生活空間構造（職場・余暇場面・家庭の空間的拡がり）	生活手段構造（生産手段・消費財の所有・配置）	経営・家計構造（経営・所得の規模・家計の配分状況）	生活関係構造（家族内の役割分担・権力の布置）	生活文化構造（家風・しきたりや文化など）

（出所）松原治郎「生活体系と生活環境」（青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣，1971）117ページより

を示したものが表2である。

また、青井和夫は、「生活体系論の展開」[8]のなかで、一般的なシステム理論の視点からの「生活」の理論的枠組みを提示している。生活の中における行為に焦点を当て、生活体系の構造的側面について生活行為の分析から議論を試みている。

ここで挙げたほかにも、社会学的な「生活」研究の議論は多岐にわたっている。社会学的「生活」研究の視点は、先にも触れているように、労働者の生活と資本主義社会との関連の中で「生活」の過程を捉える点などは、経済学的・社会政策学的「生活」研究の視点とかわるところはない。例えば副田による図2の生活構造の循環式などはその一例であろう。経済学的・社会政策学的「生活」研究と異なる点は、経済に対して社会や文化などの側面の分析に力点が置かれたことである。社会の中における個人の「生活」のなかの具体的な諸側面、例えば松原の表2における時間や手段、役割などの「構造的要因」などが、どのように社会全体のシステムと関係しているかという視点は、社会学的「生活」研究の重要な研究視点であろう。「資本主義社会」という社会全体のシステムだけでなく、人間関係や社会的な立場や役割、時間、経済力なども、「生活」を規定していると理解できる。

3）住居学的「生活」研究

住居学は、表1によれば、家政学の系譜に位置づけられている。しかしながら、住居学は家政学の範疇にとどまるものではない。おもに建築学領域の研究者が、家政学や社会科学領域の「生活」に関する議論や研究手法を取り入れる形で、生活科学としての「住居学」を体系化しようとしたのである[9]。住居学的「生活」研究の分析視点はおもに「生活様式」についての問題に注がれた。住居学は、「生活」の営まれる生活空間に焦点を当て、それをどう造り出し管理していくかというところを対象とした生活科学ということになる[10]。西山卯三は、「生活様式」について次のように捉えている[11]。人びとの「生活」は、様々な生活過程（生活行動）によって成り立っており、その機能によって「労働」「休養」「行楽」などのように類型化される。また、その生活過程は時間的にも一定の周期（一日、週、月、年、世代など）を持ち、空間的にも住宅やコミュニティ、都市など一定の広がりの中で展開される。この生活過程の時間的、空間的な「くりかえし」の型が、「生活様式」であるとする。人びとの生活過程は、個人的なものであるが、それぞれの性別や世代、職業や家族などによって、それぞれが社会の中で類型的な生活様式を形成している。同時に、様々な社会関係を結び、ある生活条件を持つ社会集団（家族、学生、労働者など）を形成しており、一定の生活空間の中でそれぞれの生活様式をつくり出していると把握される。

さらに、この「生活様式」は、生活を支え営ませる物質的手段つまり「生活手段」と結びついた生活行為により構成されていると理解されている。「生活手段」は、空間に固定されない「生活用具」（例えば、食料、衣料、家具、道具など）と、生活を包括する空間的な「空間装置」（例えば、居室、住宅、建造物、都市など）との2つに分類される。これら「生活用具」と「空間装置」からなる「生活手段」は、階層の違いにより異なる質や量の選択がなされ、基本的にはそこに階層格差が生じてくるものとなる。この個人の選択による「生活様式」は必ずしも全体的に望ましい調和を生み出すものではなく、全体的には資本主義社会システムの中の資本の蓄積の方向に誘導されているために、生活様式の矛盾と混乱を来しているものである[12]。

この「生活様式」に関する議論は、吉野正治の「生活様式論」によってさらに展開されている[13]。

住居学的「生活」研究は、基本的に「生活」を生活主体による「生活手段」の選択などによって、資本主義社会の論理、経済の論理に対抗していくものとして捉えている。「生活」には独立した価値が存在し、独立した選択がなされようとするという意味で、経済学的・社会政策学的「生活」研究の系譜における「生活」の捉え方と同じ論点に立っている。また、「生活」を時間的・空間的な広がりを持ったものとして捉えるという点で、社会学的「生活」研究の視座とも重なる部分がある。ただ、住宅（住居）を基軸として、生活を

取り巻く環境的要因、つまり「生活様式（西山によれば生活用具と空間装置）」により「生活」が階層的な側面などで規定されるという視点は、住居学的な「生活」研究の独自性が見いだされる部分であるといえよう。

4）生活学的「生活」研究

生活学における「生活」研究の論者としては、まず今和次郎を挙げる必要がある。先にも述べたように今は、「生活」に関連する様々な事象に関心を持ち、まずは考古学にたいする「考現学」という形で展開された。民家研究を契機としながら「生活」の実証的研究を展開した。後に、経済学・社会政策学的な「生活」研究のように労働の再生産過程としての、いわば生産の側から見た「生活」についての考察ではなく、休養や余暇などについて考察する「生活学」を提唱するのである[14]。今は、「生活の文化的段階」として①労働と休養（栄養）、②ここに「慰楽」（趣味と娯楽）が加わり（第1次文化生活）、③さらに教養が加わり（第2次文化生活）循環する、という3段階を設定し、第1次文化生活から第2次文化生活、つまり教養を持つ生活を主張したのである[15]。今の研究は、日常生活を重視し、その展開の場としての家庭生活において、「近代的個我の確立」と結びつけて論じ、日常生活を営む上での「主体性」を重視したのである。

後に川添登は、生活学を、生命と社会・文化の中間領域に「生活」をおいて、目的論より存在論的な認識から発想されるべきものであると唱えた。個々の生活の場で営まれている生活を、空間と時間とに限定しながら、総合的・全体的に捉えるいわば「ミクロの生活学」と、大きな社会の中の政治や経済、文化などの国民生活や社会生活として捉えられる部分を「マクロの生活学」として捉えた。マクロの生活学では、「生活」の全てを総合的に捉えることは難しいとしながらも、ミクロの生活学を分析するためには必要不可欠なものであるとして、関係づけている[16]。

生活学的「生活」研究は、篭山京や中鉢正美らの生活構造論の議論など経済学的・社会政策学的「生活」研究の影響をうけながら発展しており、「生活」の主体としての個人の、ありのままの「生活」を総体として捉えようとしているのである。生活する個人が主体性を持つ存在であることを強調するのは、住居学的「生活」研究の視点に近く、家庭生活などの物的側面や人間関係などにも関心を払うところは社会学的「生活」研究の視点に近い。そして、「生活」全体をありのままに捉えようとするスタンスは、次に検討する社会福祉学的「生活」研究の視点にも影響している。

5）社会福祉学的「生活」研究

社会福祉学は、学際的な要素の強い学問である。簡潔にいえば、社会福祉は人びとが「生活」を営んでいく上で生ずる様々な社会関係や生活環境に関わる問題や障害を、直接的・間接的に援助し、自立（自律）した「生活」を実現するものであり、社会福祉学は人びとの「生活問題」や「生活」のなかの障害（生活障害）と、それへの援助、そしてその前提としての人びとの「生活の質（QOL；quality of life）」について理論的・実証的に研究する学問である。経済学的研究や社会学的研究の方法や分析視点を取り入れながら、「生活問題」や「生活障害」を抱える主体（「生活者」）の「生活」を全体的に把握するような議論が展開されてきたのである。

社会福祉の領域において、「生活」概念もしくは「生活者」概念の研究といえば、岡村重夫や一番ヶ瀬康子による研究が代表的である[17]。

岡村重夫はいうまでもなく、「社会福祉固有の視点」として、社会関係の主体的側面に着目し、そこにおける「生活」困難から社会福祉問題を捉える基本的視角を捉えようとした。社会福祉は人びとの社会生活上の困難に関わる営みであるが、岡村はこの社会生活上の困難を、社会生活上の基本要求が充足されない状態として捉えた。この「社会生活の基本的要求」は、次のような側面が挙げられる。すなわち、①経済的安定、②職業的安定、③社会的共同ないし社会参加の機会、④医療の機会ないし保障、⑤家族関係の安定（と住宅の保障）、⑥教育の機会、⑦文化・娯楽の機会、である。このような側面として捉えられる社会生活には、それに対応する専門的分業の体系つまり社会制度があり、個人は「生活」するうえにおいてこの複数の社会制度と社会関係を取り結ばなくてはならない。社会関係には、「客体的側面、制度的側面」と「主体的側面、個人的側面」との両面から捉えることができる。岡村は、このうち社会関係の主体的側面つまり「生活」当事者の立場に着目し、そこでの困難や障害などの問題に対する社会福祉的援助の原理として、①社会性、②全体性、③主体性、④現実性という4つの原理を挙げた。ここでの4つの原理は岡村の「生活」に対する理解として捉えられる。人びとの「生活」は、個人の「社会」の中での生活であり、必然的に多数の社会関係の調整を矛盾のないようにおこない、その多数の社会関係を統合する主体者であり、あくまでも自己を貫徹せずにはおかないものであると理解されるのである。

一番ヶ瀬康子は、その著書『生活学の展開－家政から社会福祉へ－』（ドメス出版，1984年）において、社会福祉研究における起点として、つまり社会福祉の

対象として「生活問題」を位置づけている。その意味として、第一に、「貧困化の現代的特質」という点を挙げている。現代の「貧困」は、古典的貧困を含みながら社会病理現象に発展してきており、「生活」場面での生活問題を全体的に把握する必要がある。第二に、生活問題を取り上げることにより、「権利意識」が浮き上がってくる。そして第三に、「生活」には生活意識や生活主体の位置づけとそのあり方の認識が重要な意味を持つというものである[18]。

「生活問題」を社会福祉の対象として捉える一番ヶ瀬の「生活」についての理解は次の通りである[19]。第一に、「生活」は「日常的継続性」を持つということ。第二に、「生活」は「主体的創造的」であるということ。第三に、「生活」は歴史的なものであり、社会的性格を内包していながら、一方で、「生活」は相対的な独自性を持って展開される。そのうえで一番ヶ瀬は、「生活」を「単に相互関連体系としてのみ捉えるのではなく、――日常的連続性における生活力（その基軸は労働力）が、生活関係（家族、職域、地域……）を媒介とし、主体的・創造的に生活手段（財、用具……）を駆使しての生活過程（生活リズム、ライフ・ステージ……）において、歴史的社会的に規制された生活条件（時間、空間……）に規制されながら、どういう状況で展開しているかを、生活展開として弁証法に捉える」としている[20]。

最近では、古川孝順が「社会福祉学固有の視点」としてマクロとミクロの二つの局面から次のように捉えている。社会福祉の対象としての「生活問題」ないしはそれが発生する「生活」についての古川の議論は示唆的である。古川のいうマクロレベルの固有性としては次の通りである。まず現代社会を、結合システム（共同体社会）を基底とし、経済システム（資本主義社会）、政治システム（近代市民社会）、文化システム（文明社会）の四相の社会であると捉える。このような現代社会に生きる人びとは、それぞれ一定の構造や広がりを持つ「生活世界」を形成しており、人びとがそれぞれ構築している生活世界の構造化された部分を生活システムとして位置づけている[21]。古川は社会福祉学を、社会に対して被規定的・被拘束的な存在として捉えられてきた「生活」や「生活問題」を、逆転させて捉えなおすものとする。つまり社会福祉学は、「生活」を自立的で自己組織性をもった現象として把握し、そのような生活を起点として、社会全体を分析・評価し、その成果を生活問題の解決・緩和という実際的な課題に結びつけ、既成の関連諸科学に対して新たな視点から問題提起を試みる総合実践の科学と位置づけている[22]。

ミクロレベルの固有性としては次の通りである。生活システムは生活維持システムと生活保障システムからなるものとして捉えられ、生活維持システムは生活そのものの構造や過程、そこでの問題の形成過程などに関する領域であり、生活保障システムは生活維持システムに対する対応策、具体的には社会保障や社会福祉などである。このうち、生活維持システムは、その内部構造に①生命・身体システム、②人格・行動システム、③生活関係・生活環境システムという三通りのサブシステムに分類することができるとする。その上で、社会福祉は、生活関係・生活環境システムについて焦点を絞るものであるとしており、これが社会福祉のミクロの固有性であると捉えている[23]。

社会福祉学的「生活」研究について、3人の論者による「生活」についての議論を検討した。先に社会福祉学は学際的な学問領域であったと述べたが、「生活」に関する議論についても例外ではない。岡村による社会福祉援助の原理として社会関係あるいは「生活」の4つの側面を挙げているが、その背景にある社会関係の理解の方法は社会学的な議論である。また一番ヶ瀬による「生活」の把握方法、つまり生活の主体性や日常性、独自性などに力点をおく視点は、その著書の題名にあるように生活学の影響が大きいといえる。社会福祉援助の対象が「生活」そのものではなく、「生活」から発生する生活関係や生活環境における「生活問題」であるところから、生活の主体である「生活者」とその「生活」を全体的・主体的なものとして捉えることが前提となる。つまり、「生活」を様々な要因に規定される全体的な生活過程として捉えることで、「生活」の一部に生ずる「生活問題」を、全体的な生活過程の展開の中で側面から援助することにつながるからである。古川のいうマクロとミクロの「社会福祉学固有の視点」は、社会福祉学で捉えられる「生活」を、社会の側から大きく捉える側面と、個人の日常生活の過程について捉える側面を併せ持ち、示唆的である。これは、生活学での川添登による「マクロの生活学」と「ミクロの生活学」の議論と重なる部分が多いが、古川の議論はシステム概念を用いて、より整理されている。この議論については、後にも触れたい。

Ⅲ．「生活」の捉え方

1．「生活」研究の整理

ここまで、経済学・社会政策学、社会学、住居学、生活学、社会福祉学の各学問領域における「生活」研究について、いくつかの議論をとりあげ、内容構成を検討してきた。改めていうまでもないが、「生活」概念はさまざまな学問的視点によって議論されてきている。

もう一度簡単にその論点を整理しておくと、経済学的・社会政策学的「生活」研究においては、資本主義社会の中における「労働生活」と、労働力の再生産過程であり、社会に規制されながら独自の展開をする「家庭生活」との二つの側面で捉え、媒介項としての「生活構造」を位置づけた。社会学的「生活」研究においては、経済学・社会政策学的「生活」研究の議論を導入し機能的な側面と、時間や空間、手段、金銭、役割、規範などのより具体的な構造を用いて、生活の中における行動や生活体系についての議論があった。住居学的「生活」研究においては、住居を中心とした生活を取り巻く物的環境（生活手段）に注目し、生活様式論として議論を展開した。生活学的「生活」研究においては、他の研究視点にもないわけではないが、「生活」全体を存在論的に把握する手法を強調した。社会福祉学的「生活」研究においては、他の学問領域の研究手法に学びながら、「生活問題」に焦点をあてる前提としての「生活」について、主体性を持つ「生活者」の視点から全体的に捉えることに力点をおいた。

柴田周二は、その著書『生活研究序説』（ナカニシヤ出版，京都，1995）で、生活学の今和次郎、社会政策学（経済学）の篭山京と中鉢正美、住居学の西山卯三、社会福祉学の岡村重夫の一連の研究をレビューしたうえで、柴田自身の「生活研究の視座」を展開している。柴田は、現代社会を官僚制の支配する資本主義社会として捉え、その基本原理を経済効率優先主義に求めている。そのような資本の支配に対しての抵抗の基盤として「生活」を位置づけ、生活改善の根拠を「生存権」に求めている[24]。その上で、柴田は、生活研究には「二重の課題」があり、これらの根拠や理論的・実践的克服が必要とされるとして、議論を展開している[25]。「二重の課題」とは、すなわち、生活者のおかれた「生活の場の構造認識」という理論的課題と、「生活者の形成」という実践的課題である。

「生活の場の構造認識」は、次の4点から把握される。①生活の自立性、②生活の多元性、③生活の全体性、④生活の階層性である。また、「生活者の形成」は、⑤生活の主体性、⑥生活の地域性の2点より把握される。①生活の自立性とは、家庭生活や個人の生活が社会構造とは異なる相対的な自立性を持つということである。②生活の多元性とは、生活を多様な要因から構成される総合的なものとして捉えるということである。多元的に捉えてこそ生活の自立性や主体性が明確になるとしている。③生活の全体性とは、生活問題を捉えるときに独立的に捉えるのではなく、他の生活問題や相対としての生活と関連して捉えるというものである。④生活の階層性とは、個人の生活を社会構造との関連において把握する場合に重要である。つまり、個人の社会の中での位置を明確にするものである。⑤生活の主体性とは、様々な社会的規定性のなかにおける個人の選択の構造を明らかにし、「生活者的主体性」の形成へ方向付けるものである。⑥生活の地域性とは、日常生活において現実的な変革主体となるために自律的生活の基盤としての生活の場、すなわち地域に結合するものである。

柴田の議論は、上で挙げた各学問領域における生活研究における視座を統合しようとしているものである。この「生活研究の視座」の構成は、岡村重夫による社会福祉援助の原理の構成方法に近い。岡村の提示した構成要素とは見るように異なっている。岡村のいう「社会性」や「現実性」は、柴田の「階層性」や「地域性」、「主体性」の議論に含まれていると考えるのは無理があろうか。

さて、この柴田の議論は、「生活」を研究する際の「視座」として、「生活」を研究の課題（の切り口）として類型化されており、一定の有効性を持つ。ただ、社会の中において現実に営まれている人びとの「生活」を全体的・構造的に捉える場合の枠組みとしてはやや弱いように思われる。

概観してきた「生活」研究の中でも、経済学的・社会政策学的「生活」研究の視点や、生活学的研究の川添登の議論、社会福祉学的「生活」研究の古川の議論などにおいて展開された、「生活」を2つの側面から捉える手法を参考に、「生活」を全体的・構造的にとらえる際の枠組みについて考察したい。

2．「生活」概念の枠組みに関する若干の試論

レビューしてきたように、どの学問領域における「生活」研究においても、「生活」は、資本主義社会の経済効率優先主義という論理にある程度規定されるという議論がなされていた。そこには、社会の側からそれぞれの職業や社会的地位に見合う一定の「役割期待」が伴い、人びと（生活の主体である「生活者」）は、その所属する複数の社会機構から、期待されている複数の「役割」を複合的に実行していると捉えられる。それは、いわゆる労働の場面における労働者だけではなく、児童や学生、高齢者、障害者、その他の社会的弱者についても同様であろう。また、それぞれの「生活者」を取り巻くさまざまな「生活関係」（家族を含む人間関係、社会機構との契約関係など）や「生活環境」（人間関係を含む人的環境、生活手段たる物的環境：西山卯三のいう「生活用具」と「空間装置」）もまた、生活者それぞれの社会的地位や階層と無関係ではなく、一定の社会的な規定のもとに存在している。

ひとりひとりの生活主体である「生活者」は、全体社会に規定されながら、それがまた独自の文化や慣習をつくり、また「生活者」自身をも再規定するという循環の構造も生み出す。このように全体社会や資本主義の論理から、「生活者」が規定される側面として捉えられる「生活」を「マクロ的視点の生活」あるいは「客体的生活」として概念規定することができる。

一方で、やはりどの学問領域における「生活」研究においても、ひとりひとりの「生活者」や生活者の基本的な構成単位としての「家庭生活」は、個人や家族としての独自の意志をもち、「生活」そのものを主体的・自律的に展開しようとするものとして捉えられた。つまり資本主義の論理に対抗する力＝「主体性」を持ち、労働過程における人間の疎外から出発し生活改善の方向に展開されるというものであった。これを「生活の論理」として捉えることもできる。生活関係や生活環境は社会的に規定されるが、その中においても、個人や家族それぞれが、それぞれの意識、地位、時間や経済的な状況の下、そのときに最善となるような選択をいわば「主体的」におこないながら「生活」を展開している。具体的にいえば、食事のときの料理を食べる順序や毎日の着る服の選択などの日常的レベルから、職業や居住地の選択などのレベルまで「生活」のどの局面においても一定の選択の幅の中で主体的に営まれていると捉えられるのである。このように「生活者」の視点から、「生活」の諸局面において選択をおこない生活改善や社会改善へ切り開いていこうとする側面として捉えられる「生活」を「ミクロ的視点の生活」あるいは「主体的生活」として概念規定することができよう。

2つの視点から捉えられる総体としての「生活」には、それを成り立たせる多様な要素（要因）があり、それを「生活構造」として捉えることができる。たとえば、松原治郎の整理を援用すれば[26]、外枠的要因としての「時間（生活時間構造）」、「空間（生活空間構造）」、媒介的要因としての「手段（生活手段構造）」、「金銭（経営・家計構造）」、内部的要因としての「役割（生活関係構造）」、「規範（生活文化構造）」などが挙げられる。これらの諸構造が、全体社会の側から規定される側面と、「生活者」の側から主体的選択をおこなう側面の要素として捉えることができるのである。

渡邊益男のいうように、人が生きている限り、つまりたとえ自らの思考力や判断力、活動する力を失った状態においても、それぞれの「生活」が社会の中に存在していると捉える[27]ことは、これからの社会福祉ないしは福祉社会における「生活」概念に重要な意味を持つ。そのためには、「生活」を、労働力を機軸とした社会の側からの「客体的生活（マクロ的視点の生活）」を主軸にして捉えるよりも、それぞれの生活関係や生活環境により構成される「主体的生活（ミクロ的視点の生活）」を主軸として、全体社会やそこにおける政策や経済の構造を捉えていく視点が必要となるのである。

本稿においては、「生活」に関する先行研究の概観とそれらの論点の整理を行い、その上で「生活」を捉える際の2つの視点について簡単ながら提示した。今回提示した2つの視点の「生活」は、試論的なものであり、別の機会に社会福祉に引き寄せながらさらに検討を行うこととしたい。

【引用および注】

1）横山源之助．日本之下層社会．(1899)、横山源之助．日本の下層社会．岩波書店，東京，(1985)として現在岩波文庫に所収されている。

2）山手茂．福祉社会形成とネットワーキング．亜紀書房，東京，241（1996）

3）中鉢正美．生活構造の変動と定着．社会保障講座編集委員会編．社会保障講座第5巻　生活と福祉の仮題．総合労働研究所，東京，13（1981）

4）柴田周二．生活研究序説．ナカニシヤ出版，京都，65-67（1995）

5）鈴木栄太郎．都市社会学原理．有斐閣，東京，(1957)

6）副田義也．生活構造の基礎理論．青井和夫，松原治郎，副田義也編．生活構造の理論．有斐閣，東京，47-93（1971）

7）松原治郎．生活体系と生活環境．青井，松原，副田編．前掲書．95-138（1971）

8）青井和夫．生活体系論の展開．青井，松原，副田編．前掲書．139-180（1971）

9）西山卯三編著．住居学ノート．勁草書房，東京，(1977）など

10）西山卯三．生活科学と住居学．西山卯三編著．前掲書．30-32（1977）

11）西山卯三．生活科学と住居学．西山卯三編著．前掲書．12（1977）

12）西山卯三．生活科学と住居学．西山卯三編著．前掲書．16-17（1977）

13）吉野正治．生活様式の理論．光生館，東京，(1980)

14）今和次郎．生活学への空想．大阪新聞（1951．2．21）（今和次郎．今和次郎集1．ドメス出版，東京，16-17（1971））

15）川添登．生活学の理論と方法．川添登，佐藤健二

編．生活学の方法．光生館，東京，27（1997）
16）川添登．生活学の理論と方法．川添，佐藤編．前掲書．15-16（1997）
17）古川孝順．社会福祉学序説．有斐閣，東京，132（1994）
18）一番ヶ瀬康子．生活学の展開．ドメス出版，東京，211-213（1984）
19）一番ヶ瀬康子．前掲書．213（1984）
20）一番ヶ瀬康子．前掲書．215-216（1984）
21）古川孝順．社会福祉のパラダイム転換．有斐閣，東京，273-276（1997）
22）古川孝順．前掲書．277（1997）
23）古川孝順．前掲書．278-280（1997）
24）柴田周二．生活研究序説．ナカニシヤ出版，京都，191（1995）
25）柴田周二．前掲書．191-206（1995）
26）松原治郎．生活体系と生活環境．青井，松原，副田編．前掲書．116（1971）
27）渡邊益男．生活の構造論的把握の理論．川島書店，東京，4（1996）

【参考文献】

1）青井和夫，松原治郎，副田義也編．生活構造の理論．有斐閣，東京，（1971）
2）西山卯三編．住居学ノート．勁草書房，東京，（1977）
3）社会保障講座編集委員会編．社会保障講座第5巻　生活と福祉の仮題．総合労働研究所，東京，（1981）
4）岡村重夫．社会福祉原論．全国社会福祉協議会，東京，（1983）
5）一番ヶ瀬康子．生活学の展開．ドメス出版，東京，（1984）
6）三浦典子，森岡清志，佐々木衛編．リーディングス日本の社会学5　生活構造．東京大学出版会，東京，（1986）
7）北川清一．新訂 生活と社会福祉．海声社，東京，（1991）
8）一番ヶ瀬康子，尾崎新編．生活福祉論．光生館，東京，（1994）
9）古川孝順．社会福祉学序説．有斐閣，東京，（1994）
10）柴田周二．生活研究序説．ナカニシヤ出版，京都，（1995）
11）渡邊益男．生活の構造論的把握の理論．川島書店，東京，（1996）
12）山手茂．福祉社会形成とネットワーキング．亜紀書房，東京，（1996）
13）古川孝順．社会福祉のパラダイム転換．有斐閣，東京，（1997）
14）川添登，佐藤健二編．生活学の方法．光生館，東京，（1997）

The examination of the argument on the concept 'life' —A review of the studies on 'life' —

Isamu HONDA*

*Department of Health and Social Service, School of Health and Welfare
International University of Health and Welfare

ABSTRACT

'Life' is an important and basic concept in the social welfare study and practice. The concept 'life' is, however, very extensive, and it is difficult to understand the whole of the concept 'life'.

It has been studied on the concept 'life' in the realms of many social sciences.

In the period of the Word War Ⅱ and right after that, the concept 'life' was argued in the realm of economics, mainly. After that, in the period under the high economic growth policy, it was argued in the realm of sociology, mainly. And it is also argued in the realms of laws, study of houskeeping, lifeology, and so on.

In this paper, we review the works of the study on the concept 'life' in the five realms. We take the representative arguments by the some scholars in the each realms. The five realms on the concept 'life', which we take, are as follows ; (1)economics, (2)sociology, (3)domicile study , (4)lifeology, and (5)social welfare study.

After reviewing the each points of the arguement and the viewpoint of the study, it's offered, as a trial argument, the flamework on the study of the concept 'life'. That is to say, we understand the concept 'life' as two lebels, 'objective life' and 'subjective life'.

Key Words : Life, Life Structure, Livelihood Problem